

貸借対照表

平成23年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(15,297,882,654)	(16,291,348,512)	(△ 993,465,858)
有形固定資産	< 12,511,844,880 >	< 13,245,236,486 >	< △ 733,391,606 >
土地	3,412,933,041	3,517,201,325	△ 104,268,284
建物	7,618,035,903	8,115,800,076	△ 497,764,173
構築物	663,444,506	757,576,733	△ 94,132,227
教育研究用機器備品	208,554,385	247,943,507	△ 39,389,122
その他の機器備品	12,678,449	14,135,216	△ 1,456,767
図書	551,371,143	548,429,520	2,941,623
車輛	44,827,453	37,925,109	6,902,344
建設仮勘定	0	6,225,000	△ 6,225,000
その他の固定資産	< 2,786,037,774 >	< 3,046,112,026 >	< △ 260,074,252 >
借地権	122,271,315	122,271,315	0
電話加入権	4,070,421	4,070,421	0
施設利用権	3,297,705	1,314,395	1,983,310
ソフトウェア	2,808,750	3,482,850	△ 674,100
有価証券	1	3,000,000	△ 2,999,999
長期貸付金	4,950,000	7,000,000	△ 2,050,000
長期未収入金	1,480,183,419	1,815,363,277	△ 335,179,858
退職給与引当特定資産	232,041,543	254,790,348	△ 22,748,805
施設設備拡充引当特定資産	581,120,000	300,000,000	281,120,000
減価償却引当特定資産	151,821,200	290,303,000	△ 138,481,800
保証金	64,159,750	34,202,750	29,957,000
国際交流基金引当特定資産	119,000,000	210,000,000	△ 91,000,000
経営環境急変対策引当特定資産	20,000,000	0	20,000,000
預託金	313,670	313,670	0
流動資産	(1,943,048,997)	(1,888,327,855)	(△ 54,721,142)
現金預金	1,210,894,595	954,663,917	256,230,678
未収入金	576,217,905	699,792,393	△ 123,574,488
貯蔵品	1,373,475	1,780,732	△ 407,257
有価証券	140,140,001	213,730,618	△ 73,590,617
販売用品	828,824	654,786	174,038
前払金	11,094,588	14,369,351	△ 3,274,763
立替金	49,609	1,414,518	△ 1,364,909
仮払金	0	121,540	△ 121,540
貸付金	2,450,000	1,800,000	650,000
資 産 の 部 合 計	17,240,931,651	18,179,676,367	△ 938,744,716

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(4,477,365,471)	(3,959,558,653)	(△ 517,806,818)
長期借入金	3,897,250,419	3,418,696,277	478,554,142
退職給与引当金	549,160,842	518,134,706	31,026,136
長期未払金	30,954,210	22,727,670	8,226,540
流動負債	(1,548,998,271)	(2,811,417,858)	(△ 1,262,419,587)
短期借入金	521,445,858	1,394,420,725	△ 872,974,867
未払金	223,402,555	582,229,887	△ 358,827,332
前受金	570,060,040	561,784,489	8,275,551
預り金	234,089,818	272,982,757	△ 38,892,939
負 債 の 部 合 計	6,026,363,742	6,770,976,511	△ 744,612,769

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	18,132,481,215	18,508,778,010	△ 376,296,795
第3号基本金	119,000,000	210,000,000	△ 91,000,000
第4号基本金	408,000,000	408,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	18,659,481,215	19,126,778,010	△ 467,296,795

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出 超過額	7,444,913,306	7,718,078,154	△ 273,164,848
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 7,444,913,306	△ 7,718,078,154	273,164,848

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部 合 計	17,240,931,651	18,179,676,367	△ 938,744,716

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

鈴鹿国際大学及び鈴鹿短期大学の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額363,964,900円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

それ以外の学校の教職員及び役員に係る退職給与引当金については、期末要支給額2,095,356,985円から、私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過科目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,176,172,181円

4. 徴収不能引当金の合計額

8,154,725円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地

2,815,440,110円

建物

4,235,270,530円

預金

260,000,000円

有価証券

179,251,241円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,664,596,667円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

単位:円

種類	勘定科目	当年度(平成23年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	71,697,961	98,877,716	27,179,755
	施設設備拡充引当特定資産	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	68,442,040	68,110,024	△ 332,016
	施設設備拡充引当特定資産	96,120,000	88,120,000	△ 8,000,000
	減価償却引当特定資産	151,821,200	138,458,200	△ 13,363,000
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
	合計	388,081,201	393,565,940	5,484,739
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	有価証券	1		
	合計	388,081,202		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度(平成23年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ	受取変動・支払変動	1,000,000,000	1,000,000,000	△ 509,475	△ 509,475
合計				△ 509,475	△ 509,475

(注1)時価の算定方法

取引銀行、証券会社から提示された価格によっている。

(注2)金利スワップ取引の契約額等は、当該取引における想定元本であり、当該契約額等が金利スワップ取引に係る市場リスクもしくは信用リスクを示すものではありません。

(注3)金利スワップ取引の利用目的は投機目的である。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 有限会社エイユウ スクールバス運行
- ②資本金の額 5,000,000円
- ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総出資金額に占める割合並びに出資した年月日
平成15年10月29日 3,000,000円 60日
- ④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付金並びにその他の取引の額
配当及び寄付金 0円
業務委託料 57,600,000円
- ⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年4月以降締結したものは次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,395,097円	12,892,351円
計	36,057,300円	26,329,024円

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月より平成21年3月までに締結したものは次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	139,671,157円	32,617,058円
その他の機器備品	5,556,696円	2,881,955円
車 両	10,407,600円	652,260円
計	155,635,453円	36,151,273円

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
経費支出(仕入高)	152,717,421	補助活動収入(売上高)	83,097,044
		施設設備利用料	0
		受取利息・配当金	4,105
		その他	3,858,437
計	152,717,421	計	86,959,586
純額			△ 65,757,835

(6) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員との関係	事業上の関係				
理事	宇都木寧	—	—	弁護士	—	—	—	顧問契約	3,150,000	—	0

(7) 後発事象

平成23年5月17日を以て、デリバティブ取引(金利スワップ)は終了した。